

# 半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月 30 日

日産車体株式会社

363010

第83期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日産車体株式会社

# 目 次

頁

## 第83期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産・受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 経理部主管 木 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 経理部主管 木 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	286,574	294,688	321,722	580,817	582,014
経常利益 (百万円)	11,652	14,575	12,110	26,128	27,311
中間(当期)純利益 (百万円)	6,200	10,811	8,983	15,118	18,508
純資産額 (百万円)	59,982	77,303	92,558	66,726	83,850
総資産額 (百万円)	213,586	232,041	207,657	227,490	226,947
1株当たり純資産額 (円)	391.50	501.52	599.27	434.54	545.33
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	40.15	70.32	58.33	98.17	120.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	40.02	69.66	58.07	97.53	119.41
自己資本比率 (%)	28.1	33.3	44.6	29.3	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,961	1,449	△12,683	32,725	12,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,388	△2,143	△10,038	△5,967	△14,690
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,339	△6,478	△248	△1,721	△7,694
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,279	26,594	1,253	33,767	24,224
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	6,533 〔1,013〕	6,264 〔579〕	5,926 〔2,382〕	6,181 〔456〕	5,845 〔1,545〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業員数を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	280,351	288,345	314,169	567,948	569,666
経常利益 (百万円)	10,881	13,681	11,598	24,135	26,570
中間(当期)純利益 (百万円)	5,892	10,346	8,710	14,601	18,532
資本金 (百万円)	7,904	7,904	7,904	7,904	7,904
発行済株式総数 (千株)	157,239	157,239	157,239	157,239	157,239
純資産額 (百万円)	55,393	73,825	89,325	63,709	80,890
総資産額 (百万円)	205,807	225,483	198,788	220,033	218,319
1株当たり純資産額 (円)	361.55	478.95	578.33	414.89	526.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.15	67.29	56.56	94.81	120.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.03	66.66	56.31	94.19	119.56
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	26.9	32.7	44.9	29.0	37.1
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	4,465 [279]	4,428 [240]	4,359 [1,531]	4,422 [226]	4,366 [912]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車関連	5,605 [2,219]
その他	321 [ 163]
合計	5,926 [2,382]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)	4,359 [1,531]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資や個人消費の増加などにより、堅調な回復がみられたが、雇用情勢は依然として厳しさが残り、公共投資も低調に推移するなど、景気回復は緩やかな状況で推移した。

このような経済情勢の下、売上台数は、本年5月に発表した新型「セレナ」や、「エルグランド」の販売が好調だったことなどにより、前中間連結会計期間に比べ7.7%増の187,523台となった。その結果、売上高についても前中間連結会計期間に比べ9.2%増の3,217億円となった。

損益面では、売上高増による利益増はあるものの、新車費用の増加などにより、営業利益は前中間連結会計期間に比べ17.4%減の123億円、経常利益は同じく16.9%減の121億円、また、中間純利益は同じく16.9%減の89億円となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億円となり、前中間連結会計期間末に比べ253億円(前中間連結会計期間比△95.3%)減少した。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は、適格退職年金積立不足の一括拠出256億円などにより、前中間連結会計期間に比べ141億円(前中間連結会計期間比△975.0%)減少のマイナス126億円となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金の減少は100億円となり、前中間連結会計期間に比べ78億円(前中間連結会計期間比368.3%)増加した。これは固定資産の取得による支出が29億円増加、固定資産の売却による収入が51億円減少したことなどによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金の減少は2億円となり、前中間連結会計期間に比べ62億円(前中間連結会計期間比△96.2%)減少した。これは主に前中間連結会計期間において社債62億円を償還したことによるものである。



## 2 【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	106,806	24.5	201,190	22.6
商用車	72,740	△11.2	81,335	△15.5
小型バス	7,977	24.9	15,455	23.1
自動車部分品等	—	—	19,542	8.3
自動車関連計	187,523	7.7	317,523	9.2
その他	—	—	4,200	9.2
合計	187,523	7.7	321,724	9.2

- (注) 1 上記金額は販売価格による。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

自動車関連事業部門は日産自動車㈱より生産計画の提示を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	106,806	24.5	201,190	22.6
商用車	72,740	△11.2	81,335	△15.5
小型バス	7,977	24.9	15,455	23.1
自動車部分品等	—	—	19,539	8.3
自動車関連計	187,523	7.7	317,520	9.2
その他	—	—	4,202	8.9
合計	187,523	7.7	321,722	9.2

- (注) 1 相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	280,123	95.1	305,207	94.9

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 5 【研究開発活動】

当社は、車両メーカーとして「お客様の求めるクルマづくり」を目指し、日産自動車㈱の商品計画に基づき、開発から生産までを担っている。

当中間連結会計期間においては、「セレナ」のモデルチェンジ及び「エルグランド」の特別仕様車の設定を実施した。

モデルチェンジ車の「セレナ」の最大の特長は、広い居室空間と、使い勝手が良く楽しさにあふれた装備である。目的地まで快適に過ごせるクラストップレベルの広い室内と、レジャー用具をたっぷり積み込める荷室を提供するとともに、大開口両側スライドドアや低いステップとフロアを採用して、乗降性を向上させた。加えて、大きなサイドウィンドウは、乗員の開放感と視界の良さを確保し、さらに、電動パワーアシストによる軽いシフト操作などとあわせて、運転のしやすさを実現している。多彩なシートアレンジや、リヤエンターテイメントシステム、インカーホンなど、楽しさを演出する機能も搭載している。また、「MR20DE」エンジンとエクストロニックCVTの組み合わせにより(2WD車/4WD車とも)、実用域での優れた発進加速と燃費を実現した。

特別仕様車の「エルグランド」では、幅広い層のお客様に応えるために、個性をより際立たせ、スポーティなパーツなどを採用した。

当中間連結会計期間における研究開発費は68億円である。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は当社のみが行っており、当社の研究開発活動及び研究開発費を記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	127	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 317	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	874	598
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	874,000	598,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 421	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 421 資本組入額 211	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,336	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,336,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 759	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	157,239	—	7,904	—	8,317

## (4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,333	5.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,395	5.34
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,323	3.38
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	4,171	2.65
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,705	1.72
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	2,510	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,961	1.25
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,497	0.95
インベスターズバンク (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,426	0.91
計	—	104,259	66.31

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,786千株(1.77%)ある。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,333千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,395
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,323
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 信託銀行株式会社	4,171



## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,786,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 264,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,815,000	153,815	—
単元未満株式	普通株式 374,691	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	153,815	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)及び実質的に所有していない当社名義の株式18,000株(議決権18個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式579株、㈱トノックス所有の相互保有株式544株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体㈱	神奈川県平塚市天沼10番1号	2,786,000	—	2,786,000	1.77
(相互保有株式) ㈱トノックス	神奈川県平塚市長瀬2番6号	264,000	—	264,000	0.17
計	—	3,050,000	—	3,050,000	1.94

(注) 上記自己保有株式のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が18,000株(議決権18個)ある。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	838	754	766	832	809	827
最低(円)	716	680	704	761	727	760

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,047		1,253		1,159	
2 受取手形及び売掛金		94,551		94,224		88,182	
3 たな卸資産		7,604		8,559		5,785	
4 未収入金		3,811		4,083		3,810	
5 預け金		25,546		—		23,064	
6 繰延税金資産		3,990		8,986		2,824	
7 その他		556		410		77	
8 貸倒引当金		△2		△7		△6	
流動資産合計		137,108	59.1	117,510	56.6	124,898	55.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		21,353		22,170		22,041	
(2) 機械装置及び運搬具		23,871		27,343		26,003	
(3) 工具・器具及び備品		9,267		12,770		9,251	
(4) 土地		15,397		18,375		17,847	
(5) 建設仮勘定		5,870		3,772		8,856	
有形固定資産合計		75,761	32.6	84,431	40.7	84,001	37.0
2 無形固定資産		2,040	0.9	1,917	0.9	2,018	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,366		1,508		1,409	
(2) 繰延税金資産		14,841		1,590		13,756	
(3) その他		1,002		787		941	
(4) 貸倒引当金		△78		△87		△77	
投資その他の資産合計		17,131	7.4	3,798	1.8	16,029	7.1
固定資産合計		94,933	40.9	90,146	43.4	102,049	45.0
資産合計		232,041	100.0	207,657	100.0	226,947	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		85,718		85,250		76,942	
2 未払費用		12,628		11,025		11,764	
3 未払法人税等		6,594		515		3,759	
4 諸預り金		7,178		7,153		7,036	
5 製品保証引当金		1,194		1,113		1,148	
6 その他		5,086		3,664		7,284	
流動負債合計		118,401	51.0	108,721	52.4	107,935	47.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金		33,732		3,876		32,544	
2 役員退職慰労引当金		210		179		253	
3 製品保証引当金		1,865		1,753		1,798	
4 その他		24		24		24	
固定負債合計		35,832	15.5	5,833	2.8	34,620	15.3
負債合計		154,234	66.5	114,555	55.2	142,556	62.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		503	0.2	543	0.2	540	0.2
(資本の部)							
I 資本金		7,904	3.4	7,904	3.8	7,904	3.5
II 資本剰余金		8,317	3.6	8,317	4.0	8,317	3.6
III 利益剰余金		62,113	26.7	77,538	37.4	69,254	30.5
IV その他有価証券 評価差額金		146	0.1	271	0.1	213	0.1
V 自己株式		△1,178	△0.5	△1,473	△0.7	△1,840	△0.8
資本合計		77,303	33.3	92,558	44.6	83,850	36.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		232,041	100.0	207,657	100.0	226,947	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		294,688	100.0	321,722	100.0	582,014	100.0
II 売上原価		273,717	92.9	303,784	94.4	541,429	93.0
売上総利益		20,970	7.1	17,938	5.6	40,585	7.0
III 販売費及び一般管理費	※1	6,034	2.0	5,600	1.8	12,587	2.2
営業利益		14,935	5.1	12,337	3.8	27,997	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		16		5		27	
2 受取配当金		26		26		26	
3 動産・不動産賃貸料		60		190		133	
4 線下補償料		18		—		18	
5 その他		23	144	61	284	57	263
0.1			0.0		0.1		0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		48		17		66	
2 動産・不動産賃貸経費		—		90		69	
3 退職給付会計基準 変更時差異		363		366		722	
4 その他		92	505	36	511	91	949
0.2			0.2		0.1		0.2
経常利益		14,575	4.9	12,110	3.8	27,311	4.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1		—		—	
2 固定資産売却益	※2	3,948		124		4,790	
3 投資有価証券売却益		—		—		169	
4 退職給付制度変更による退職給付引当金 取崩益		—		3,282		—	
5 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益		—		—		1,191	
6 その他		0	3,950	4	3,411	126	6,277
1.1			1.4		1.1		1.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		2		0		2	
2 固定資産除却損		163		125		970	
3 金型補償損		—		—		544	
4 ゴルフ会員権評価損		166		14		166	
5 土地寄付額		—		89		0	
6 その他		2	334	0	231	600	2,284
0.1			0.1		0.1		0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益		18,191	6.2	15,290	4.8	31,304	5.4
法人税、住民税及び事業税		6,413		340		9,786	
法人税等調整額		922	7,336	5,963	6,303	2,917	12,704
2.5			2.5		2.0		2.2
少数株主利益		43	0.0	3	0.0	90	0.0
中間(当期)純利益		10,811	3.7	8,983	2.8	18,508	3.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		8,317		8,317		8,317
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		8,317		8,317		8,317
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		51,800		69,254		51,800
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	10,811	10,811	8,983	8,983	18,508	18,508
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	460		614		922	
2	自己株式処分差損	38	499	84	699	131	1,054
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		62,113		77,538		69,254

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		18,191	15,290	31,304
減価償却費		5,145	5,972	11,371
退職給付引当金の 増減額(減少:△)		249	△28,667	387
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益		—	—	△1,191
受取利息及び受取配当金		△43	△31	△54
支払利息		48	17	66
固定資産売却益		△3,948	△124	△4,790
固定資産売却損		2	0	2
固定資産除却損		163	125	970
投資有価証券売却益		—	—	△169
売上債権の増加額		△7,119	△6,041	△790
たな卸資産の増加額		△2,138	△2,774	△375
仕入債務の 増減額(減少:△)		4,158	8,307	△4,885
その他		△2,693	△1,336	△2,127
小計		12,015	△9,262	29,719
利息及び配当金の受取額		45	33	56
利息の支払額		△98	△17	△115
法人税等の支払額		△10,513	△3,437	△16,818
営業活動による キャッシュ・フロー		1,449	△12,683	12,842
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△7,421	△10,322	△21,173
固定資産の売却による収入		5,283	146	6,402
投資有価証券の売却 による収入		—	—	222
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		—	—	3
貸付金融資による支出		△0	△52	△143
貸付金回収による収入		6	57	148
その他		△11	132	△151
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,143	△10,038	△14,690

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	85	—
社債の償還による支出		△6,200	—	△6,200
配当金の支払額		△460	△614	△922
少数株主への配当金の 支払額		△0	△0	△0
自己株式の取得による支出		△1	△1	△977
ストックオプションの 行使による収入		183	283	405
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,478	△248	△7,694
Ⅳ 現金及び現金同等物 の減少額		△7,172	△22,970	△9,542
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		33,767	24,224	33,767
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	26,594	1,253	24,224



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、(株)オートワークス京都、(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ、(株)エヌエスデザイン、サガミ・メンテナンス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)新和興産 非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、(株)オートワークス京都、(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ、サガミ・メンテナンス(株)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、(株)エヌエスデザインについては、平成16年12月1日、株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)新和興産 非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 一社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)新和興産)及び関連会社(株)トノックス及び(株)アイテック)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)新和興産)及び関連会社(株)トノックス及び(株)アイテック)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当中間連結会計期間に与えている影響額は、特別利益3,282百万円である。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月5日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別利益1,191百万円である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「線下補償料」(前中間連結会計期間 1百万円)は、営業外収益の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 2 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」(前中間連結会計期間23百万円)は、特別損失の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。	(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「動産・不動産賃貸経費」(前中間連結会計期間29百万円)は、営業外費用の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 2 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「土地寄付額」(前中間連結会計期間 0百万円)は、特別損失の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、207,894百万円である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン520百万円について債務保証をしている。</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,426百万円について債務保証をしている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、215,040百万円である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン245百万円について債務保証をしている。</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,351百万円について債務保証をしている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、211,866百万円である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン366百万円について債務保証をしている。</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,900百万円について債務保証をしている。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要なものは次のとおりである。</p> <p>サービス費 99百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 683</p> <p>給料手当 2,140</p> <p>退職給付費用 229</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 47</p> <p>減価償却費 302</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 3,948百万円</p> <p>その他 0</p> <p>計 3,948</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要なものは次のとおりである。</p> <p>サービス費 84百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 531</p> <p>給料手当 2,095</p> <p>退職給付費用 185</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 53</p> <p>減価償却費 276</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 124百万円</p> <p>計 4,790</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要なものは次のとおりである。</p> <p>サービス費 436百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 1,255</p> <p>給料手当 4,335</p> <p>退職給付費用 558</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 108</p> <p>減価償却費 615</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 4,773百万円</p> <p>その他 17</p> <p>計 4,790</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,047百万円</p> <p>預け金 25,546</p> <p>現金及び現金同等物 26,594</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,253百万円</p> <p>現金及び現金同等物 1,253</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,159百万円</p> <p>預け金 23,064</p> <p>現金及び現金同等物 24,224</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>460</td> <td>204</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>20,732</td> <td>13,508</td> <td>7,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,192</td> <td>13,712</td> <td>7,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,493</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,089百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,084</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,362</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	460	204	256	工具・器具及び備品	20,732	13,508	7,223	合計	21,192	13,712	7,479	1年内	4,662百万円	1年超	2,830	合計	7,493	支払リース料	4,089百万円	減価償却費相当額	4,084	支払利息相当額	2	未経過リース料		1年内	364百万円	1年超	998	合計	1,362	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>324</td> <td>209</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>25,319</td> <td>15,785</td> <td>9,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,643</td> <td>15,995</td> <td>9,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,659</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,098</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	324	209	115	工具・器具及び備品	25,319	15,785	9,533	合計	25,643	15,995	9,648	1年内	6,755百万円	1年超	2,903	合計	9,659	支払リース料	3,154百万円	減価償却費相当額	3,150	支払利息相当額	1	未経過リース料		1年内	343百万円	1年超	754	合計	1,098	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>342</td> <td>209</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>20,719</td> <td>15,271</td> <td>5,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,062</td> <td>15,481</td> <td>5,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,968百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,591</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,081</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,305</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	342	209	133	工具・器具及び備品	20,719	15,271	5,447	合計	21,062	15,481	5,580	1年内	3,968百万円	1年超	1,623	合計	5,591	支払リース料	7,090百万円	減価償却費相当額	7,081	支払利息相当額	4	未経過リース料		1年内	396百万円	1年超	908	合計	1,305
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	460	204	256																																																																																																											
工具・器具及び備品	20,732	13,508	7,223																																																																																																											
合計	21,192	13,712	7,479																																																																																																											
1年内	4,662百万円																																																																																																													
1年超	2,830																																																																																																													
合計	7,493																																																																																																													
支払リース料	4,089百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	4,084																																																																																																													
支払利息相当額	2																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	364百万円																																																																																																													
1年超	998																																																																																																													
合計	1,362																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	324	209	115																																																																																																											
工具・器具及び備品	25,319	15,785	9,533																																																																																																											
合計	25,643	15,995	9,648																																																																																																											
1年内	6,755百万円																																																																																																													
1年超	2,903																																																																																																													
合計	9,659																																																																																																													
支払リース料	3,154百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,150																																																																																																													
支払利息相当額	1																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	343百万円																																																																																																													
1年超	754																																																																																																													
合計	1,098																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	342	209	133																																																																																																											
工具・器具及び備品	20,719	15,271	5,447																																																																																																											
合計	21,062	15,481	5,580																																																																																																											
1年内	3,968百万円																																																																																																													
1年超	1,623																																																																																																													
合計	5,591																																																																																																													
支払リース料	7,090百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	7,081																																																																																																													
支払利息相当額	4																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	396百万円																																																																																																													
1年超	908																																																																																																													
合計	1,305																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	129	391	262
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	129	391	262

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	521
その他	0

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っている。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	89	546	457
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	89	546	457

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	509



(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	89	447	358
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	89	447	358

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	509
その他	0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないので、該当はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 501円52銭	1株当たり純資産額 599円27銭	1株当たり純資産額 545円33銭
1株当たり中間純利益 70円32銭	1株当たり中間純利益 58円33銭	1株当たり当期純利益 120円38銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69円66銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 58円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 119円41銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	10,811	8,983	18,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,811	8,983	18,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	153,753	154,009	153,759
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,465	687	1,238
(うち旧商法第210条ノ2の規定により取得した自己株式(千株))	(128)	(10)	(88)
(うち商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により発行した新株予約権(千株))	(1,337)	(676)	(1,149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,700個) なお、この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月28日に厚生労働大臣から確定拠出年金制度導入の認可を受けた。これにより、退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益3,228百万円の見込みである。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		21		22		135	
2 受取手形		246		109		161	
3 売掛金		92,058		91,370		85,739	
4 たな卸資産		6,261		7,056		4,663	
5 預け金		25,546		—		23,064	
6 その他		19,596		25,612		18,123	
流動資産合計		143,730	63.7	124,172	62.5	131,889	60.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		16,987		17,752		17,567	
(2) 機械及び装置		17,669		20,072		19,284	
(3) 工具・器具及び備品		8,147		8,193		6,541	
(4) 土地		13,942		16,955		16,427	
(5) その他		6,484		6,320		8,990	
有形固定資産合計		63,233	28.0	69,293	34.8	68,810	31.5
2 無形固定資産		1,736	0.8	1,818	0.9	1,880	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,987		3,085		2,986	
(2) 長期貸付金		11		7		8	
(3) 繰延税金資産		13,394		213		12,395	
(4) その他		460		279		420	
(5) 貸倒引当金		△71		△81		△71	
投資その他の資産合計		16,782	7.5	3,503	1.8	15,739	7.2
固定資産合計		81,752	36.3	74,616	37.5	86,430	39.6
資産合計		225,483	100.0	198,788	100.0	218,319	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		1,016		923		784		
2		89,253		84,475		78,539		
3		1,982		1,755		1,105		
4		9,792		8,407		8,879		
5		6,068		210		3,631		
6		1,194		1,113		1,148		
7		6,855		6,839		6,740		
8	※3	2,568		2,634		4,701		
流動負債合計		118,731	52.7	106,359	53.5	105,529	48.3	
II 固定負債								
1		30,959		1,265		29,977		
2		77		60		100		
3		1,865		1,753		1,798		
4		24		24		24		
固定負債合計		32,926	14.6	3,103	1.6	31,899	14.6	
負債合計		151,657	67.3	109,463	55.1	137,429	62.9	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
1		8,317	8,317	3.7	8,317	8,317	4.2	8,317
III 利益剰余金								
1		1,976		1,976		1,976		
2		26,776		28,539		26,776		
3		29,911		43,790		37,542		
利益剰余金合計		58,664	26.0	74,305	37.3	66,294	30.4	
IV		117	0.0	271	0.1	212	0.1	
V 自己株式								
		△1,178	△0.5	△1,473	△0.7	△1,840	△0.8	
資本合計		73,825	32.7	89,325	44.9	80,890	37.1	
負債・資本合計		225,483	100.0	198,788	100.0	218,319	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		288,345	100.0	314,169	100.0	569,666	100.0			
II 売上原価		269,332	93.4	297,789	94.8	532,389	93.5			
売上総利益		19,013	6.6	16,380	5.2	37,276	6.5			
III 販売費及び一般管理費		5,100	1.8	4,720	1.5	10,864	1.9			
営業利益		13,913	4.8	11,659	3.7	26,411	4.6			
IV 営業外収益	※1	344	0.1	527	0.2	1,289	0.2			
V 営業外費用	※2	575	0.2	588	0.2	1,130	0.1			
経常利益		13,681	4.7	11,598	3.7	26,570	4.7			
VI 特別利益	※3	3,948	1.4	3,411	1.1	6,125	1.1			
VII 特別損失	※4	280	0.1	209	0.1	1,983	0.4			
税引前中間(当期)純利益		17,349	6.0	14,800	4.7	30,712	5.4			
法人税、住民税及び事業税		5,911		53		9,197				
法人税等調整額		1,091	7,003	2.4	6,036	6,090	1.9	2,982	12,180	2.1
中間(当期)純利益		10,346	3.6	8,710	2.8	18,532	3.3			
前期繰越利益		19,604		35,164		19,604				
中間配当額		—		—		462				
自己株式処分差損		38		84		131				
中間(当期)未処分利益		29,911		43,790		37,542				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当中間会計期間に与えている影響額は、特別利益3,282百万円である。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月5日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>当期の損益に与えている影響額は、特別利益1,106百万円である。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、180,709百万円である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>① (株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン460百万円について債務保証をしている。</p> <p>② 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,414百万円について債務保証をしている。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、184,757百万円である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>① (株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン216百万円について債務保証をしている。</p> <p>② 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,333百万円について債務保証をしている。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、182,940百万円である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>① (株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン326百万円について債務保証をしている。</p> <p>② 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,881百万円について債務保証をしている。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18百万円 受取配当金 29 動産・不動産 賃貸料 263</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17百万円 社債利息 31 動産・不動産 賃貸経費 131 退職給付会計 基準変更時差異 336</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 3,948百万円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 除却損 19百万円 撤去費用 125</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 3,974百万円 無形固定資産 290</p> <p>計 4,264</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7百万円 受取配当金 29 動産・不動産 賃貸料 438</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18百万円 動産・不動産 賃貸経費 197 退職給付会計 基準変更時差異 344</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 124百万円 退職給付制度変 更による退職給 3,282 付引当金取崩益</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 除却損 10百万円 工具・器具及び 備品除却損 17 撤去費用 71 土地寄付額 89</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 4,241百万円 無形固定資産 268</p> <p>計 4,510</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32百万円 受取配当金 605 動産・不動産 賃貸料 591</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35百万円 社債利息 31 動産・不動産 賃貸経費 305 退職給付会計 基準変更時差異 673</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 4,655百万円 厚生年金基金の 代行部分返上に 1,106 伴う利益</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 除却損 49百万円 撤去費用 187 金型補償損 1,144 鋼材不足に伴う 休業損失 381</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 8,315百万円 無形固定資産 580</p> <p>計 8,896</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>15</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>23,496</td> <td>15,472</td> <td>8,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203</td> <td>33</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,769</td> <td>15,521</td> <td>8,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,258</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,653百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,651</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,352</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	70	15	54	工具・器具及び備品	23,496	15,472	8,023	その他	203	33	169	合計	23,769	15,521	8,247	1年内	5,296百万円	1年超	2,961	合計	8,258	支払リース料	4,653百万円	減価償却費相当額	4,651	支払利息相当額	2	未経過リース料		1年内	361百万円	1年超	990	合計	1,352	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>29</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>32,081</td> <td>18,907</td> <td>13,174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98</td> <td>29</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,250</td> <td>18,966</td> <td>13,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,291</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,357</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	70	29	40	工具・器具及び備品	32,081	18,907	13,174	その他	98	29	68	合計	32,250	18,966	13,284	1年内	9,247百万円	1年超	4,043	合計	13,291	支払リース料	4,358百万円	減価償却費相当額	4,357	支払利息相当額	1	未経過リース料		1年内	340百万円	1年超	749	合計	1,090	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>22</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>23,298</td> <td>17,461</td> <td>5,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> <td>20</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,454</td> <td>17,504</td> <td>5,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,960</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,371</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	70	22	47	工具・器具及び備品	23,298	17,461	5,837	その他	85	20	65	合計	23,454	17,504	5,950	1年内	4,226百万円	1年超	1,733	合計	5,960	支払リース料	8,375百万円	減価償却費相当額	8,371	支払利息相当額	2	未経過リース料		1年内	393百万円	1年超	902	合計	1,296
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械及び装置	70	15	54																																																																																																																							
工具・器具及び備品	23,496	15,472	8,023																																																																																																																							
その他	203	33	169																																																																																																																							
合計	23,769	15,521	8,247																																																																																																																							
1年内	5,296百万円																																																																																																																									
1年超	2,961																																																																																																																									
合計	8,258																																																																																																																									
支払リース料	4,653百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	4,651																																																																																																																									
支払利息相当額	2																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	361百万円																																																																																																																									
1年超	990																																																																																																																									
合計	1,352																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械及び装置	70	29	40																																																																																																																							
工具・器具及び備品	32,081	18,907	13,174																																																																																																																							
その他	98	29	68																																																																																																																							
合計	32,250	18,966	13,284																																																																																																																							
1年内	9,247百万円																																																																																																																									
1年超	4,043																																																																																																																									
合計	13,291																																																																																																																									
支払リース料	4,358百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	4,357																																																																																																																									
支払利息相当額	1																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	340百万円																																																																																																																									
1年超	749																																																																																																																									
合計	1,090																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械及び装置	70	22	47																																																																																																																							
工具・器具及び備品	23,298	17,461	5,837																																																																																																																							
その他	85	20	65																																																																																																																							
合計	23,454	17,504	5,950																																																																																																																							
1年内	4,226百万円																																																																																																																									
1年超	1,733																																																																																																																									
合計	5,960																																																																																																																									
支払リース料	8,375百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	8,371																																																																																																																									
支払利息相当額	2																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	393百万円																																																																																																																									
1年超	902																																																																																																																									
合計	1,296																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月28日に厚生労働大臣から確定拠出年金制度導入の認可を受けた。これにより、退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、特別利益3,228百万円の見込みである。

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 463百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 3円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |  |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第82期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。                                       |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                             | 平成17年4月1日<br>平成17年5月9日<br>平成17年6月1日<br>平成17年7月1日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。







# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日産車体株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日産車体株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日産車体株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日産車体株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。